



グローバル事業

投資・海外コンサルティングなど

強み

- 欧州・アジア・太平洋地域を中心とした多様な「脱炭素」関連事業への投資
- 国内電気事業で培った技術力や顧客基盤等の強みを生かし、国内外の顧客と直接繋がることで需要サイドからのアプローチが可能

リスク

- 限られた投資案件による競争激化
- 海外の政治・経済情勢不安、独自規制
- 投資案件の開発・建設・運営等

機会

- 脱炭素社会実現に向けた世界的な再エネ事業への関心度の高まり
- SDGsへの関心度の高まり
- 脱炭素、再エネ事業における新技術領域の進展

取り組み

「脱炭素」につながる事業への投資の拡大

- 関Enecoを欧州戦略上のプラットフォームと位置づけ、事業を展開
- 再エネや配電事業を通じ、アジア各国のニーズに応じた社会課題解決型事業を展開

海外コンサルティングによるSDGs課題解決に貢献

- 国際協力機構 (JICA) から受託したモザンビーク、ウガンダ、ヨルダンにおける電力インフラコンサルティング事業

目標

戦略的投資

- 2021～2030年度の間で4,000億円程度

連結経常利益

- 2030年度に200億円程度

収益性

- 2030年度にROA3%台後半



オランダにおけるEneco Luchterduinen Wind Farm

エネルギー事業をグローバル^{*}に展開し、人類の持続的発展に貢献します。



専務執行役員
グローバル事業本部長

佐藤 裕紀

新たな成長領域の一つであるグローバル事業の強化・拡大、責任と権限を明確化した機動的な事業遂行体制、社内外に対してフラッグを立てることを目的に、2022年4月にグローバル事業本部を設置しました。

脱炭素社会への実現に貢献するため、欧州・アジア・太平洋地域を中心とした、脱炭素につながるグローバル事業への投資を拡大し、収益基盤の強化と利益拡大を図っています。

また、海外コンサルティングにおいては、独立行政法人国際協力機構 (JICA) の案件受託等を通じて、経済成長が期待できるアジア・アフリカを中心に、エネルギーに関する様々なソリューションの提供や、事業機会の創出を行ってまいります。

脱炭素やコミュニティサービスの展開を促進し、その知見を活用するなど、国内事業とのシナジーを高めてまいります。

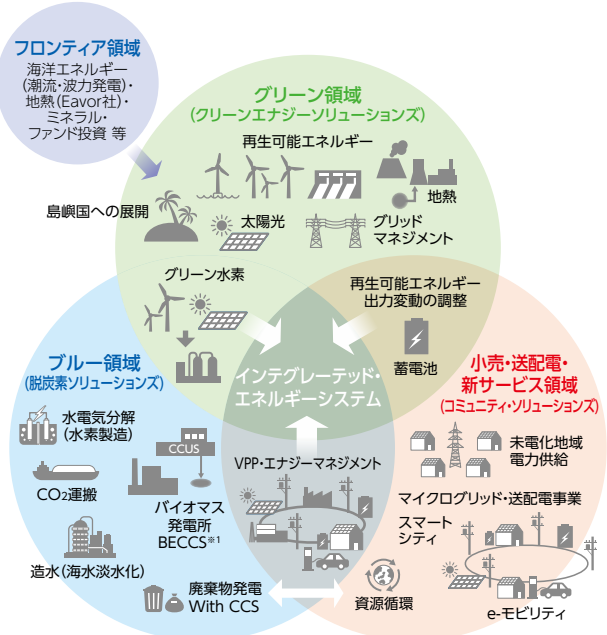
^{*}地球規模を意味する「グローバル」と、各国地域を意味する「ローカル」を組み合わせた造語。

目指す姿

- 2030年度に、「グリーン領域」「ブルー領域」「小売・送配電・新サービス領域」および「フロンティア領域」のセグメントを組み合わせた最適ポートフォリオを構築

位置づけと戦略

4つのセグメント(グリーン、ブルー、小売・送配電・新サービス、フロンティア)を組み合わせ、最適なポートフォリオの形成を目指すとともに、2030年度に累計投資額4,000億円以上、利益200億円以上の実現を目指します。

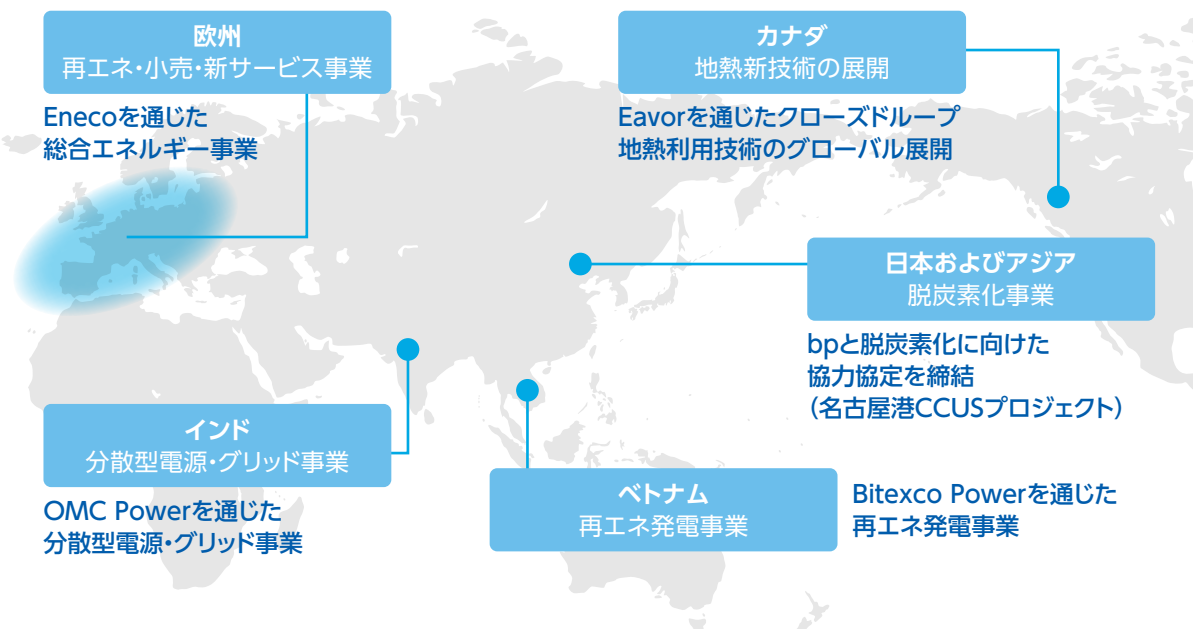


※1 CO₂回収・貯留付きバイオマス発電 ※2 上記の図の事業は一例です

戦略的投資	●2030年度に累計投資額4,000億円以上
人財	●スペシャリスト社員を含むキャリア採用の拡大
組織	●海外事務所の機能拡充 ●東京オフィスの拡充

欧州・アジアを中心とした脱炭素エネルギー企業へ

化石燃料から再生可能エネルギーへの大きな時代の転換を踏まえ、日本のユーティリティとして、欧州、アジアを中心とした脱炭素社会の実現に貢献するとともに、さらなる収益拡大に取り組んでいきます。



Eavorを通じたクローズドループ地熱利用技術

[海外地熱関連企業への出資は当社で初めて]



世界に先駆けてクローズドループ地熱利用技術の研究・開発を行い、商業化を目指すカナダのグローバルスタートアップ企業

- 地下にループを形成し、地上から水などを循環し、地下の熱を回収する技術
- Eavor社は本技術の運用に必要な掘削デザイン等に関する特許を多数保有



日本およびアジア地域の脱炭素化に向けた協力協定

[名古屋港周辺の脱炭素化支援]

CCUSの実現に向けた、CO₂回収・集約、その有効活用および海外のCO₂貯留地への輸送に関する調査に着手

[名古屋港の特徴]

- 貨物取扱量が日本最大の港
- 日本のCO₂総排出量の3%

